

平成30年度第3回JSC運営点検会議 議事要旨

日時：平成31年2月27日（水）10：25～11：30

場所：日本スポーツ振興センター本部事務所 大会議室1

出席者：柏木委員長、高橋委員長代理、芝委員、小林委員、中屋委員、三屋委員
大東理事長、小菅理事、今泉理事、勝田理事 等

欠席者：佐野委員

1. 議事

(1) ご意見に対する対応状況について

資料1に基づき、ご意見に対する対応状況を報告した。

[委員からの主な意見等 ○：委員、▲：JSC]

- ：職員意識調査アンケート項目で、「ハラスメントを受けたことがあるか、見聞きしたことがあるか」という質問はあるが、「ハラスメントをしたことがあるか」という質問を加えたらどうか。ハラスメントをしている人の意識を高める上でも、もう少し踏み込んだ方が、意識が深まるのではないか。
- ▲：ハラスメントに該当するのに、ハラスメントと感じていないことが問題と感している。このハラスメントを受けた、見聞きしたことが「ある」の回答率は、一般的にみてどうか、ご意見を伺いたい。
- ：一般的な企業と比較すると、少ない印象である。しかし、ハラスメントをゼロにするのは現実的にはほぼ不可能であるものの、さらに少なくする努力は必要である。また、実際にはパワハラには該当しない言動をパワハラと感していることもよくあるので、誤解を解くことも必要である。
- ：何がハラスメントにあたるかを講習会等で説明し、理解してもらうことが必要である。
- ：ハラスメントにあたるか否かの線引きは難しいが、要するに組織としてその言動が許せるか否かを判断し、不当な言動をきちんと正すことでより良い職場を目指すことが重要である。
- ：スポーツ指導者現場における暴力・暴言でも、本人や指導者は指導の一環と感っており、周りが通報するケースが多い。双方が認識をしていないことが問題である。この問題を解決することは難しいが、一番大事なのはコミュニケーションをとることである。
- ：ハラスメントの考え方は時代によって変わっているため、繰り返し専門家による教育を受ける等の対応をしていくことが大切である。また、ハラスメントを受けた場合に声を上げやすい環境があることが重要である。セクハラ・パワハラだけではなく、マタハラも増えてきているため、マタハラに関して付け加えることも対応策の一つである。

(2) 平成30年度内部統制アクションプランの実施状況

資料2-1、2-2に基づき、小菅理事から平成30年度内部統制アクションプラン（全項目・重点事項）の実施状況を報告した。また、資料2-3に基づきJSCクロスミーティング参加者アンケート結果について、報告した。

[委員からの主な意見等]

- ：JSC クロスミーティングの人数を決めた根拠はあるのか。
- ▲：限られた時間のため、一人一人の意見が聞けるという点で7～8名にしている。
- ▲：テーマを決めているため、限られた時間でも活発な意見交換ができています。
- ：参加者アンケートの「今後 JSC クロスミーティングで取り上げたら良いと思うテーマ」についての意見が、非常に大事である。組織全体にかかわることであり、より新しいものを作り上げていくために、外部の有識者によりテーマに見合った専門的知識をアドバイスしてもらうなどの取組も必要である。組織全体で共有する工夫を加えると、より大きな効果になるのではないか。
- ▲：各理事を通じて部長等にも共有し、深く掘り下げていく。

(3) 財源確保のための自己収入のあり方

資料3に基づき、小菅理事から財源確保のための自己収入のあり方について報告した。

[委員からの主な意見等]

- ：広告収入（看板、イベントでの広告等）はあるのか。
- ▲：国立競技場の収入に含まれている。国立競技場利用規程で広告をする場合の広告掲出料を定めている。
- ：広告料の値上げ等はできないのか。
- ▲：自己収入増のこともあるため、類似施設や周辺施設の状況を踏まえ、適正な利用料金設定を行っていく。
- ▲：ハイパフォーマンスセンターでは、スポーツ庁、JOC、JPC 等関係組織において、運営について協議している。ここでは、東京オリンピック・パラリンピック大会のあとの施設利用料等の自己収入についても検討している。
- ：一般管理費、人件費及び事業費のなかで、削減の優先順位はあるのか。
- ▲：一般管理費と事業費の総額及び人件費（単独）として、中期目標期間の最終年度（平成34年度）において、それぞれ平成29年度比5%以上の削減を図るとするのが目標であるので、すべての費用で削減が必要となる。
- ：マンパワーが減らされると、いざというとき必要な事項に対して対応できないリスクがある。キャパシティを超えた時もリスク対応ができる管理体制をしていくべきである。

(4) 平成31年度の議題案について

資料4に基づき、小菅理事から平成31年度の議題案について報告した。

(最後に、小菅理事より次回の会議は、3月26日を予定と説明)